

＜平成22年度スポーツ振興くじ助成事業＞

総合型地域スポーツクラブ創設支援事業 募集要領

本要領は、「総合型地域スポーツクラブ創設支援事業 実施要項」に基づき、創設支援クラブの募集に関し必要な事項を定める。

1. 募集対象

本事業の対象団体は、下記の＜募集の条件＞において、＜募集対象団体＞のいずれかに該当し、＜募集の要件＞を全て満たすことができる総合型クラブ（注1）の設立を目指す団体とする。

また、現在の法人格の有無、活動内容（スポーツ活動の有無、種目数）、参加者層等は問わないが、国庫または公営競技等の補助・助成等に申請している団体や総合型クラブの設立を支援するために本事業を行う団体、営利を目的とする団体は、申請できないものとする。

＜募集の条件＞

【申請1年目】

これまで、日本体育協会等が行ってきた総合型クラブ創設のための支援事業を受けたことがない団体。

【申請2年目】

平成21年度の総合型地域スポーツクラブ創設支援事業において、1年目として支援されている団体。

※総合型クラブ未育成の市(区)町村だけでなく、育成中の市(区)町村からの申請も可とする。

但し、総合型クラブ育成中の市(区)町村から申請する場合は、既に創設された総合型クラブまたは総合型クラブ創設準備中の団体と活動地域が重複しない団体に限る。

※同一市(区)町村から複数の団体が申請を希望する場合は、それぞれ申請ができる。

＜募集対象団体＞

- ・ 主としてスポーツ活動を行っているクラブ、チーム、サークル等の団体
- ・ 青少年のスポーツ活動に取り組むスポーツ少年団
- ・ その他、総合型クラブの設立を目指すグループや団体

＜募集の要件＞

- ① 総合型クラブの設立に向けて、拠点となるスポーツ施設の確保や広報活動等、市町村体育協会及び市町村教育委員会、必要に応じて都道府県体育協会の協力が得られること。
- ② 総合型クラブの設立に向けて、地域住民による自主的・主体的な活動ができること。
- ③ 設立までの年間活動計画を作成する等、計画的なクラブづくりが行えること。
- ④ 設立後の円滑なクラブ運営に向けて、総合型クラブにふさわしい理念や目的（規約等）、対象地域、会員、活動拠点、運営組織体制、活動計画、財政及び資金計画等が準備できること。
- ⑤ 将来の自主的なクラブ運営に向け会費の徴収を行うこと。また、必要に応じて、スポーツ教室等における参加料の徴収を行うこと。
- ⑥ パソコンのワープロ・表計算ソフトを使用し、本事業の申請書や事業実施報告書等の書類を適切に作成し提出できること。
- ⑦ 領収書等の証拠書類の管理や帳簿を整備し、経理処理が適切に行えること。
- ⑧ 委託金の1/10にあたる負担金を納入できること。

2. 申請方法

申請を行う団体は、日本体育協会所定の委託金交付要望書（下記提出書類①～⑪）を作成し、必要書類を添えて、都道府県体育協会が定める期日までに都道府県体育協会に提出すること。

なお、都道府県体育協会は、推薦対象創設支援クラブの委託金交付要望書に推薦順位を示した推薦調書（総合型クラブ未育成市(区)町村からの申請を推薦順位上位にすること。）等必要書類を添えて、平成21年12月4日（金）までに日本体育協会に提出すること。

<提出書類>

- ① 委託金交付要望書（鑑文）
- ② 書類審査申請書
- ③ 事業計画書
- ④ 実施日程表
- ⑤ 申請団体関係者名簿
- ⑥ 収支予算書
- ⑦ 助成対象経費内訳表
- ⑧ スポーツ振興くじtotoに関する調査票
- ⑨ 総合型地域スポーツクラブ創設支援事業実施計画表（申請1年目のみ）
総合型地域スポーツクラブ創設支援事業自己評価表及び添付書類（申請2年目のみ）
- ⑩ 総合型地域スポーツクラブ創設計画意向確認シート（申請1年目のみ）
総合型地域スポーツクラブ創設計画意向確認シート進捗状況（申請2年目のみ）
- ⑪ その他の添付書類
 - ・ 謝金支給規程 ※収支予算書に計上した謝金の実支給額について機関決定したもの
 - ・ 旅費支給規程 ※収支予算書に計上した旅費の支給額算定方法について機関決定したもの
 - ・ 雇用条件等に関する規程 ※収支予算書に計上した賃金の雇用条件について機関決定したもの※法人格を有する団体は、下記の書類をあわせて提出してください。
 - ・ 団体の目的を示した規約等（寄付行為・定款・規約等と設立趣意書等）
 - ・ 平成20年度の活動報告書及び収支決算書
 - ・ 平成21年度の事業計画書及び収支計算書

※提出書類については、郵送とあわせデータを提出すること。

3. 創設支援クラブの内定

日本体育協会は、創設支援を受けようとする団体より委託金交付要望書の提出があったときは、これを審査の上、日本スポーツ振興センターに申請する。同センターの最終審査を経て、創設支援クラブを内定する。結果については、日本体育協会より当該都道府県体育協会及び申請団体へ通知する。

なお、内定後、他の助成・補助事業との重複等により、本事業の趣旨に合致しない場合には内定を取り消す場合がある。

4. 創設支援クラブの決定

(1) 委託金交付申請書の提出

内定を受けた団体は、日本体育協会所定の委託金交付申請書（下記提出書類①～④）を作成し、定められた期日までに都道府県体育協会を経由して日本体育協会に提出すること。

<提出書類>

- ① 委託金交付申請書（鑑文）
- ② 事業計画書
- ③ 実施日程表
- ④ 各種開催要項

- ⑤ 申請団体関係者名簿
- ⑥ 収支予算書

(2) 創設支援クラブの決定

日本体育協会は、提出された委託金交付申請書を精査の上、委託金を交付すべきものと認めたときは、創設支援クラブを決定し、当該都道府県体育協会及び創設支援クラブへ通知する。

なお、委託金交付申請書を精査し、本事業の趣旨に合致しない場合には事業委託を認めない場合がある。

5. その他

その他本要領に定めのない事態が生じた場合は、日本体育協会と当該都道府県体育協会及び当該団体が協議して適切に対応するものとする。

(注1)

本事業が目指す「総合型地域スポーツクラブ」とは、スポーツ振興基本計画にあるように、『地域住民が主体的に運営するスポーツクラブの形態である。我が国では、身近な生活圏である中学校区程度の地域において、学校体育施設や公共スポーツ施設を拠点としながら、地域の実情に応じて民間スポーツ施設も活用した、地域住民の誰もが、性別、年齢、障害の有無にかかわらず参加できる総合型地域スポーツクラブ』と考えています。また、下記の特徴を有しています。

ア 複数の種目が用意されている。

イ 子どもから高齢者まで、初心者からトップレベルの競技者まで、地域の誰もが年齢、興味・関心、技術・技能レベルなどに応じて、いつまでも活動できる。

ウ 活動の拠点となるスポーツ施設及びクラブハウスがあり、定期的・継続的なスポーツ活動を行うことができる。

エ 質の高い指導者の下、個々のスポーツニーズに応じたスポーツ指導が行われる。

オ 以上について、地域住民が主体的に運営する。